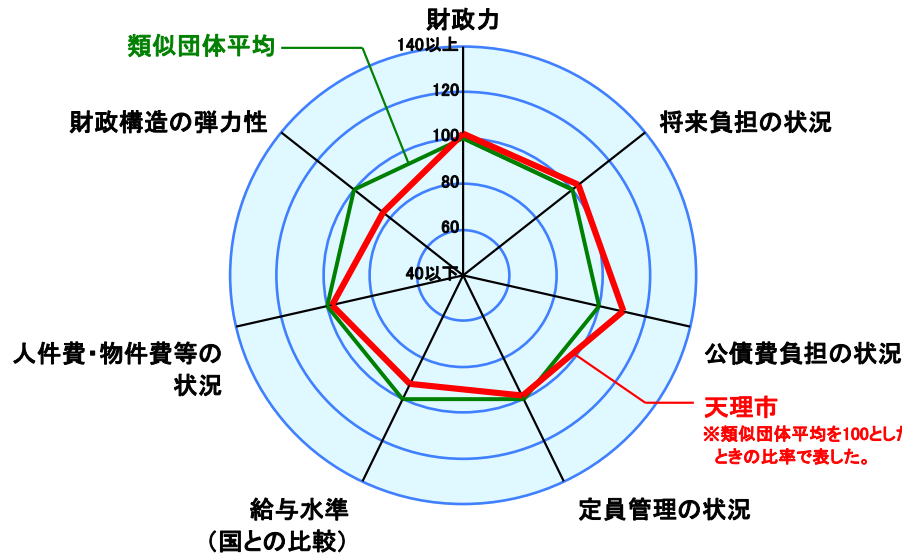


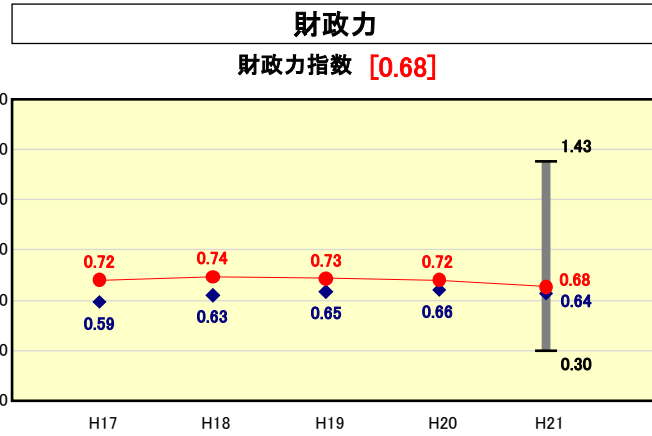
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 67,860 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 86.37 | km ² |
| 標準財政規模 | 13,807,618 | 千円 |
| 歳入総額 | 24,744,321 | 千円 |
| 歳出総額 | 23,469,022 | 千円 |
| 実質収支 | 987,511 | 千円 |

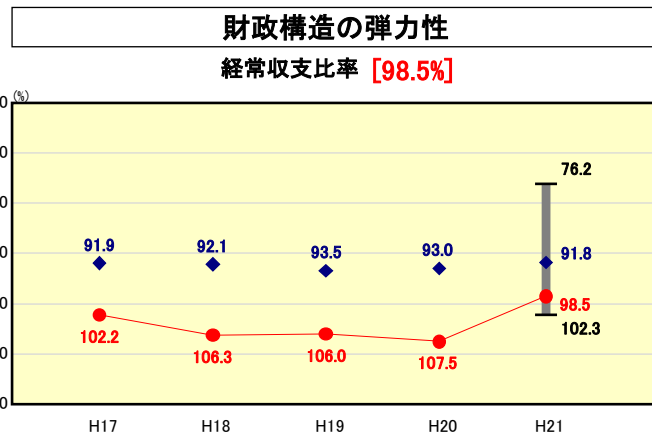
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



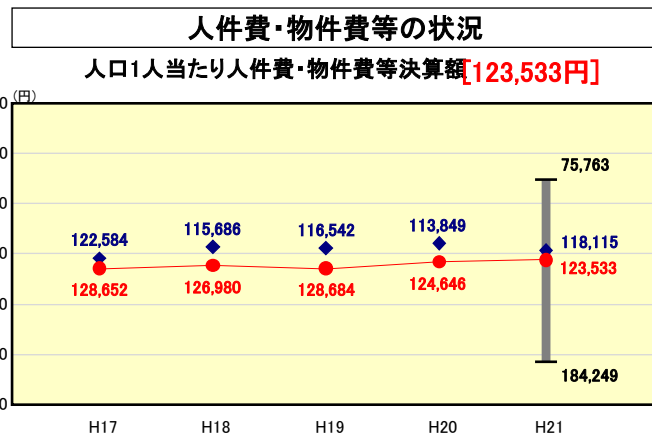
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



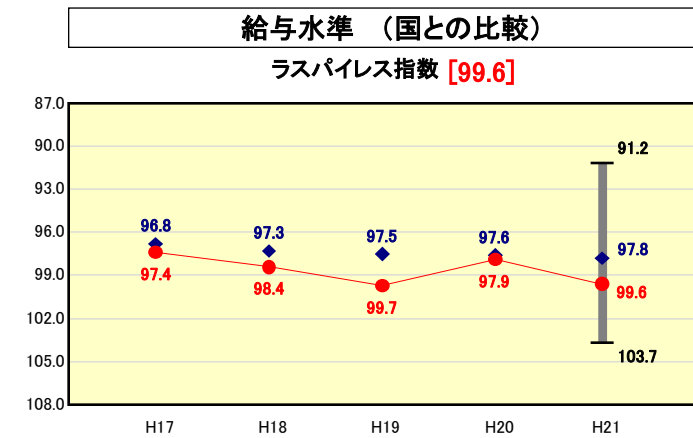
類似団体内順位 46/128
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44



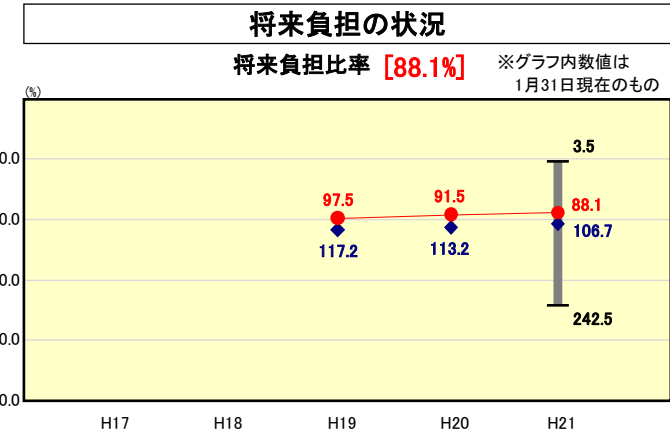
類似団体内順位 121/128
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



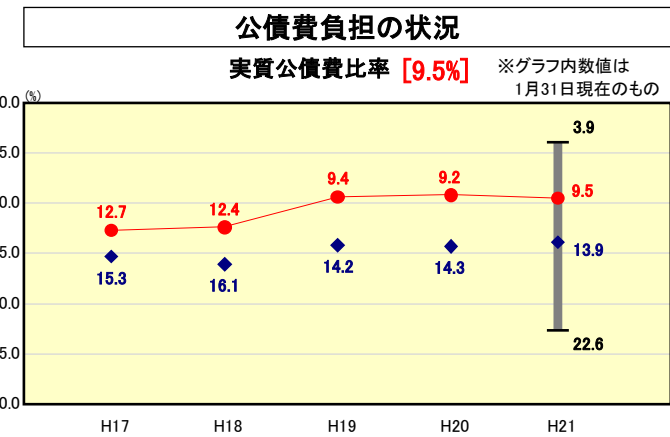
類似団体内順位 83/128
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723



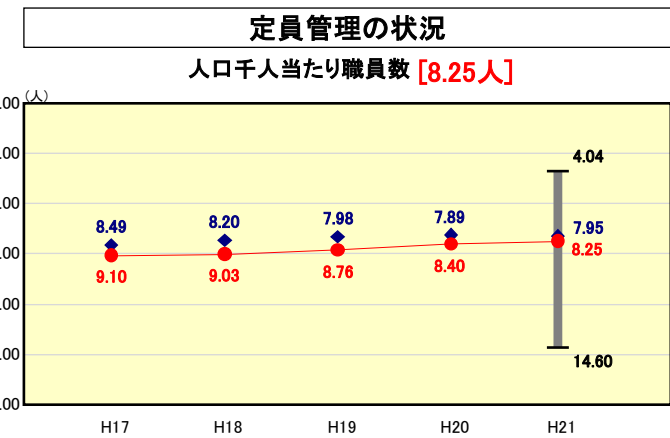
類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 56/128
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8



類似団体内順位 20/128
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 81/128
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

● 財政力指数 [0.68]

現在は、各年度とも類似団体平均を上回る数値で推移しているものの、長引く景気低迷による個人・法人関係税の減収をはじめ、評価替等の影響により固定資産税も減収となったことから低下傾向にある。今後も景気の急激な回復が見込めないことから、さらなる定員管理の適正化に努め、最小の経費で最大の効果をあげられるよう歳出の見直しを行なうとともに、税の徴収強化等による歳入の確保に努めていく。

● 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,533円]

類似団体平均と比較して、人件費では、とりわけ民生・教育部門の職員が多いことにより決算額が高くなっている。これは、これまで市民サービス向上の観点から、施設の整備を含めて福祉・教育施策を充実させてきたことによるものと考えられる。物件費と維持補修費については、類似団体平均より低い水準となっているが、施設の老朽化等により経費が増大していくことが予想されるため、今後、より一層職員数の適正化を図り、人件費の抑制に努めるとともに、指定管理者等民間委

● 経常収支比率 [98.5%]

前年度数値と比較して9ポイントの大幅な改善となった。これは、歳入では、市税の大幅な減収はあったものの、徴収を猶予していた特別土地保有税の収入があったことや、普通地方交付税の増収・臨時財政対策債の増加があったことが要因として挙げられる。歳出では、団塊世代の退職により退職手当が増加したものの、採用の抑制や若返り効果、地域手当の削減などにより人件費総額が減少したことや、市税の前納報奨金の廃止等による歳出の削減を行なったことが要因として挙げられる。しかしながら、依然として類似団体を上回っており、特に、民生・教育部門の人件費が高い水準であること、障がい者関係経費などの扶助費が増加していること、下水道事業の進捗による公債費の増高に伴い繰入金が増加していることも比率を押し上げる原因となっている。今後も引き続き「集中改革プラン」に基づき、採用の抑制や各種手当の見直しによる定員管理・給与等の適正化を図るとともに、行政評価の活用による事務事業の見直し、事業の再編・整理の取り組みを推進する。組織の見直しとしては、下水道事業について、更なる経営の効率化を図り透明で健全な財政基盤を構築するため、平成22年度から公営企業会計に移行する。

● ラスパイレス指数 [99.6%]

● 将来負担比率 [88.1%]

各年度とも類似団体平均を下回っており、健全性を保っている。前年度比較では、将来財源としての充当可能財源である基金の増加や、職員数の減による退職手当負担見込額の減少、土地開発公社保有土地の買戻しによる負担額の減少などにより数値がさらに改善している。

● 実質公債費比率 [9.5%]

過去からの起債抑制策により、全国平均・類似団体平均と比較して低い水準を維持している。今後も引き続き起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、同水準を維持・抑制していく。

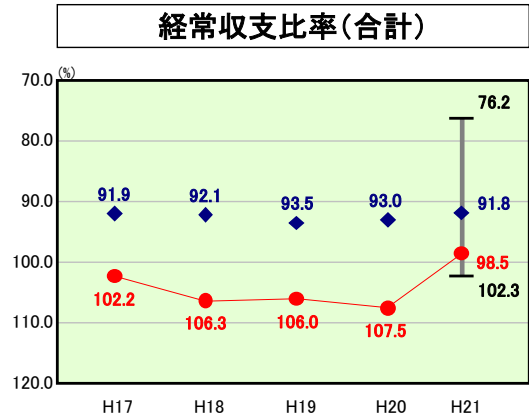
● 人口千人当たり職員数 [8.25人]

教育・福祉施策の充実を図ってきたことにより職員数が多くなっていったが、退職者の不補充や新

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

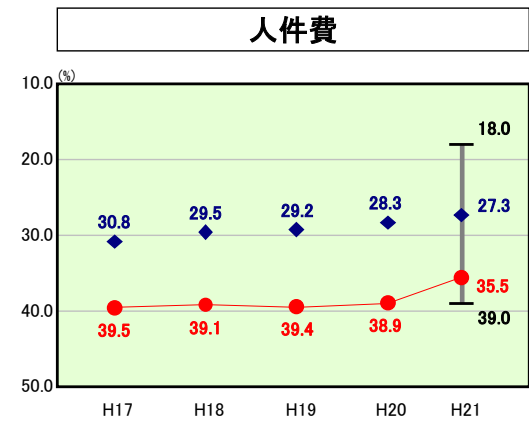
奈良県 天理市

経常収支比率の分析

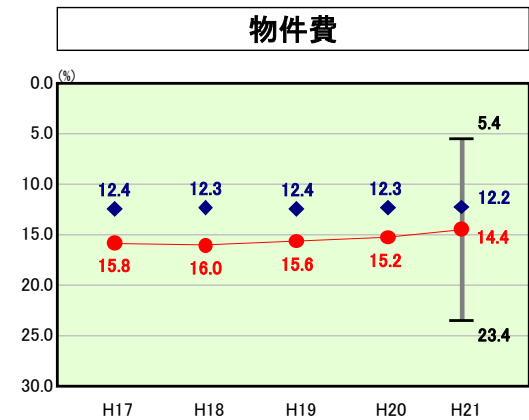


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

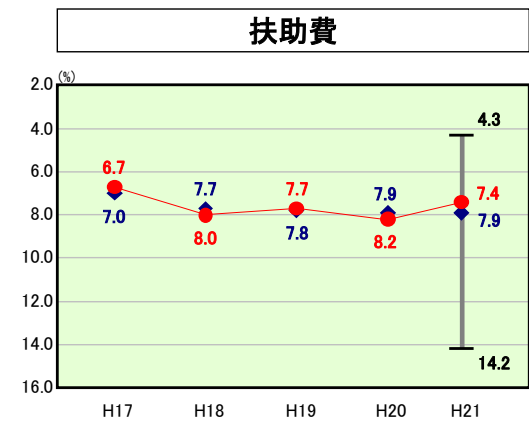
H21類似団体内順位 121/128
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



H21類似団体内順位 120/128
全国市町村平均 26.7
奈良県市町村平均 29.1

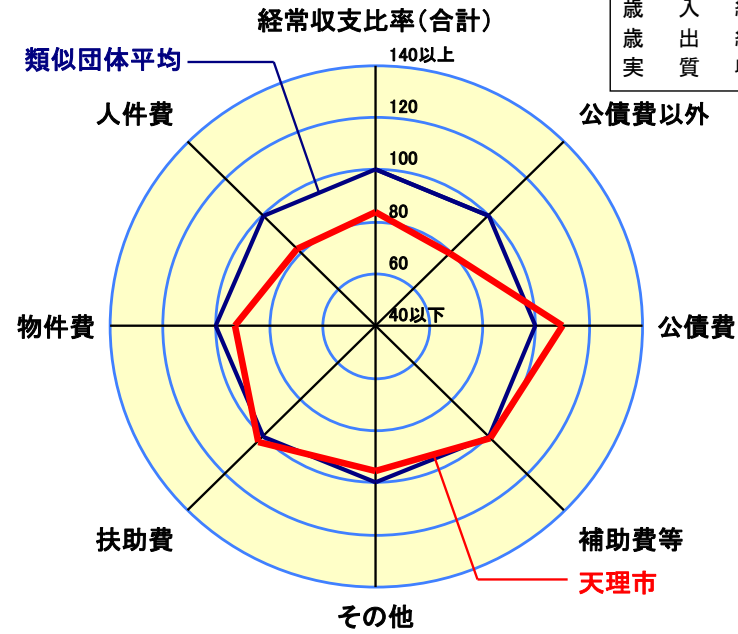


H21類似団体内順位 101/128
全国市町村平均 13.0
奈良県市町村平均 14.3



H21類似団体内順位 47/128
全国市町村平均 9.6
奈良県市町村平均 8.1

| | |
|--------|----------------------|
| 人口 | 67,860人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 86.37km ² |
| 標準財政規模 | 13,807,618千円 |
| 歳入総額 | 24,744,321千円 |
| 歳出総額 | 23,469,022千円 |
| 実質収支 | 987,511千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

● 経常収支比率の分析

財政比較分析表をご覧ください。

● 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

類似団体平均と比べ高くなっているのは、民生・教育部門における施設を充実させるために整備を図ってきたことが大きな要因となっている。また、広域消防組合の関係から一部事務組合に対する負担金が類似団体平均を上回っている。今後は、団塊世代等の大量退職が数年間続くことから、所要の退職手当は必要となるものの、定員適正化計画に基づき新規採用を抑制することにより人件費の削減を図るとともに、指定管理者制度の積極的な活用や施設の統廃合を図るなど「集中改革プラン」に基づいて施設の見直しを行っていく。

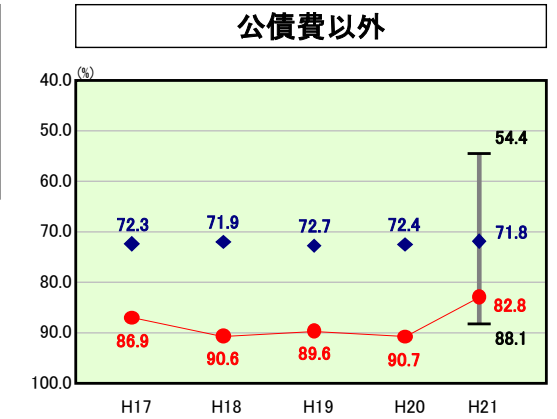
● 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費については、過去からの地方債の発行抑制策により、類似団体平均と比較して低い水準を維持している。公債費に準ずる費用としては、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金について、下水道事業の進捗により類似団体平均より高い水準となっている。今後も財源措置のない地方債については、極力発行を抑制するなど健全性を維持していく。

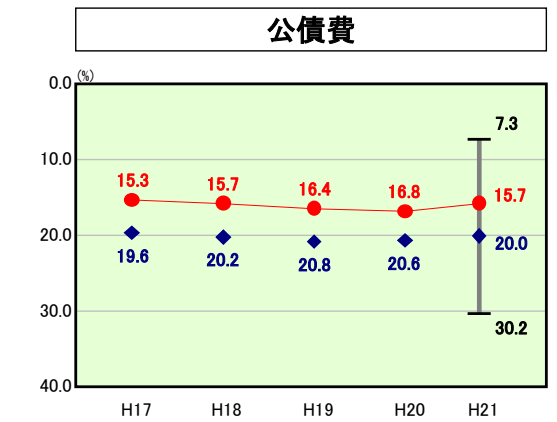
● 普通建設事業の分析

普通建設事業については、平成18年度を除き類似団体平均と比較して低い水準となっている。平成18年度は大型事業である火葬場建設事業があったためであるが、今後は、税収の大幅な増加が見込めない中、引き続き普通建設事業の抑制に努めながらも緊急性や優先度に応じて事業を実施していく。特に、多額の事業費が見込まれている小・中学校及び幼稚園耐震化事業を計画的に整備していく必要がある。

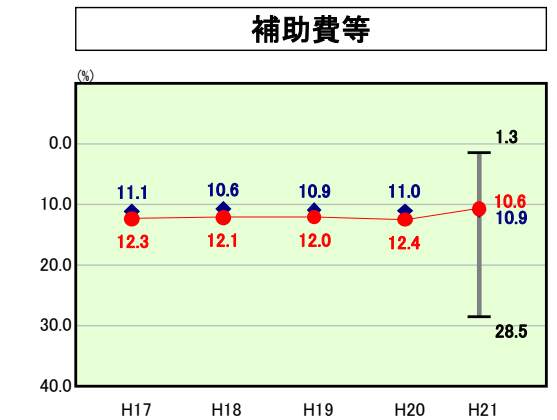
● その他の経費の分析(扶助費・補助費等)



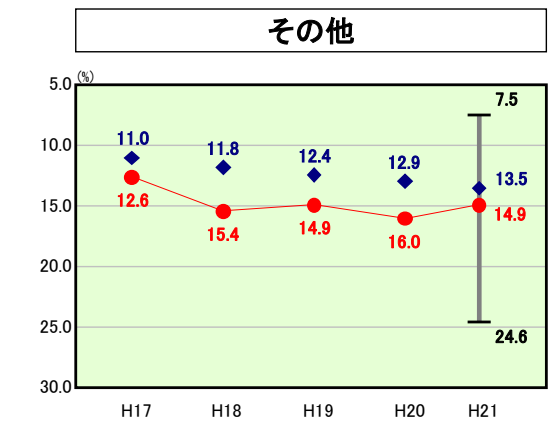
H21類似団体内順位 126/128
全国市町村平均 71.9
奈良県市町村平均 72.6



H21類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 19.9
奈良県市町村平均 23.9



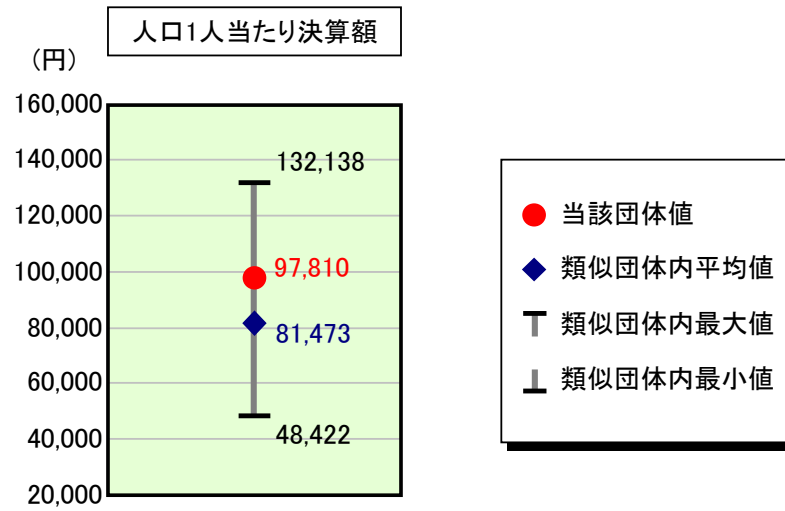
H21類似団体内順位 59/128
全国市町村平均 10.5
奈良県市町村平均 8.8



H21類似団体内順位 94/128
全国市町村平均 12.1
奈良県市町村平均 12.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



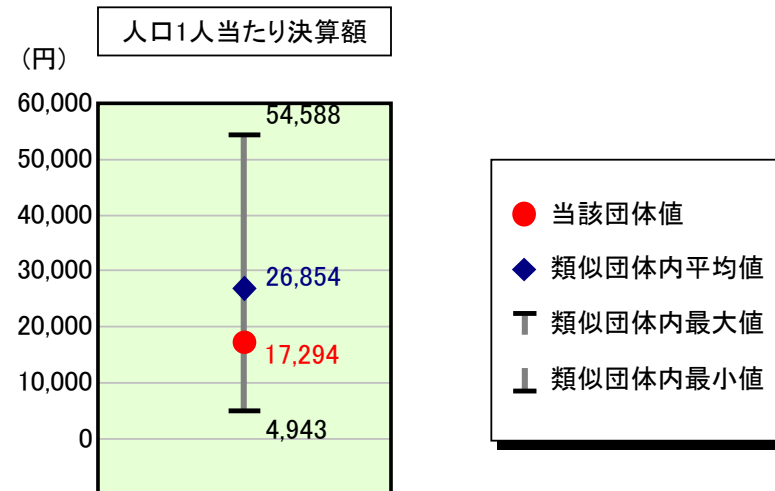
人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費 | 6,267,061 | 92,353 | 74,514 | 23.9 |
| 賃金(物件費) | 133,480 | 1,967 | 4,084 | ▲ 51.8 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 733,755 | 10,813 | 6,464 | 67.3 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 247,777 | 3,651 | 876 | 316.8 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 6 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 165,624 | 2,441 | 3,111 | ▲ 21.5 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 53,970 | 795 | 1,634 | ▲ 51.3 |
| ▲退職金 | ▲ 964,279 | ▲ 14,210 | ▲ 9,216 | 54.2 |
| 合計 | 6,637,388 | 97,810 | 81,473 | 20.1 |

参考

| 項目 | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.25 | 7.95 | 0.30 |
| ラスパイレス指数 | 99.6 | 97.8 | 1.8 |

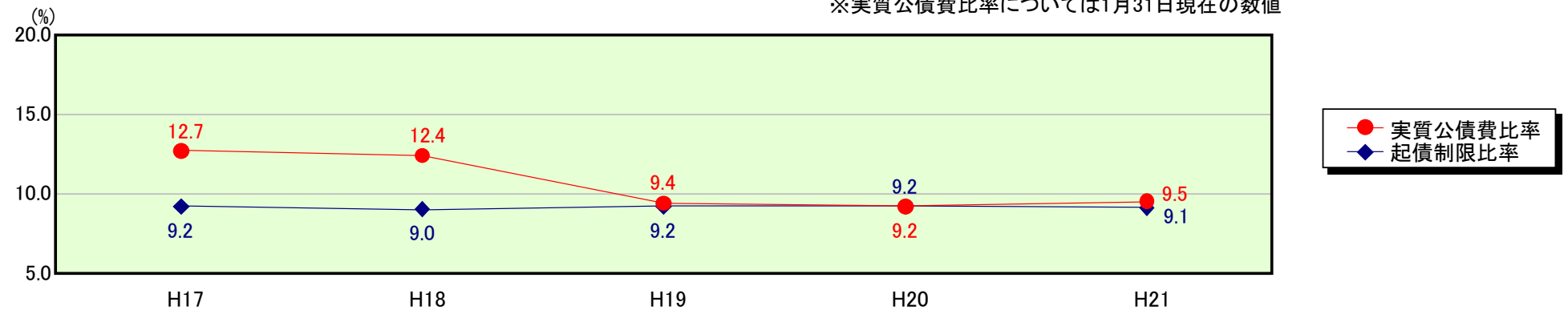
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

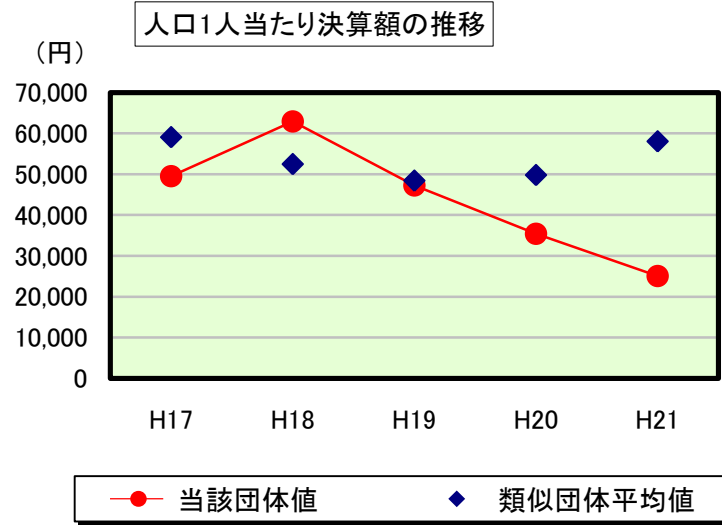
| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 2,394,168 | 35,281 | 49,923 | ▲ 29.3 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 36 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 1,320,022 | 19,452 | 13,517 | 43.9 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 15,023 | 221 | 3,931 | ▲ 94.4 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 103,426 | 1,524 | 1,765 | ▲ 13.7 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 2,165 | 32 | 26 | 23.1 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 520,206 | ▲ 7,666 | ▲ 5,190 | 47.7 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 2,141,047 | ▲ 31,551 | ▲ 37,153 | ▲ 15.1 |
| 合計 | 1,173,551 | 17,294 | 26,854 | ▲ 35.6 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 3,402,621 | 49,540 | 23.1 | 59,039 | ▲ 1.6 | 24.7 |
| うち単独分 | 2,526,009 | 36,777 | 7.3 | 34,986 | ▲ 0.4 | 7.7 |
| H18 | 4,303,700 | 62,898 | 27.0 | 52,453 | ▲ 11.2 | 38.2 |
| うち単独分 | 3,137,181 | 45,849 | 24.7 | 30,509 | ▲ 12.8 | 37.5 |
| H19 | 3,223,799 | 47,207 | ▲ 24.9 | 48,408 | ▲ 7.7 | ▲ 17.2 |
| うち単独分 | 2,111,150 | 30,914 | ▲ 32.6 | 26,937 | ▲ 11.7 | ▲ 20.9 |
| H20 | 2,409,336 | 35,431 | ▲ 24.9 | 49,774 | 2.8 | ▲ 27.7 |
| うち単独分 | 1,695,774 | 24,937 | ▲ 19.3 | 26,739 | ▲ 0.7 | ▲ 18.6 |
| H21 | 1,698,538 | 25,030 | ▲ 29.4 | 58,009 | 16.5 | ▲ 45.9 |
| うち単独分 | 1,071,536 | 15,790 | ▲ 36.7 | 32,190 | 20.4 | ▲ 57.1 |
| 過去5年間平均 | 3,007,599 | 44,021 | ▲ 5.8 | 53,537 | ▲ 0.2 | ▲ 5.6 |
| うち単独分 | 2,108,330 | 30,853 | ▲ 11.3 | 30,272 | ▲ 1.0 | ▲ 10.3 |